

第Ⅳ章 行程計画に基づく「目標を定め重点的に取り組む項目」に関する検討等

本年度の行程計画に基づく「目標を定め重点的に取り組む項目」に関する検討内容について整理する。以下に「目標を定め重点的に取り組む項目」の一覧を示す。

1. 大規模公園エリアを核とした沖縄振興拠点の創出	(1) 振興拠点の明確化 (2) 振興拠点機能の具体化検討 (3) 緑空間の整備イメージの検討 (4) 大規模公園エリア整備の方向性の検討
2. 周辺インフラや市街地との連携	(1) 交通施設整備に関わる上位関連計画等との整合・連携
3. 歴史的資源・景観資源の継承	本年度は他項目に限定し、検討の深化を実施。土地利用の目標・方向性の検討には、昨年度までの成果を活用。
4. 水環境・地下空洞にかかる調査検討	同上
5. 安全・安心なまちづくりの実現	(1) 広域防災上のあり方を踏まえた導入可能性の検討
6. 土地利用の目標・方向性の検討	(1) 「まちの使い方」による「みどりの使われ方」のイメージ
7. 国内外に向けた継続的な情報発信	(1) 教育と連携した取組の実施（Ⅶ章参照）

1. 大規模公園エリアを核とした沖縄振興拠点の創出

本項目では、全体計画の中間取りまとめ（第2回）及び過年度成果と併せて、沖縄県内の動向や時代（まちづくり）の潮流を踏まえ、検討の深化を図る。以下に本項目の検討の流れを示す。

振興拠点に関する普天間飛行場跡地の検討内容(昨年度までの成果)

<全体計画の中間取りまとめ(第2回)>

●跡地利用の目標

- ・新たな沖縄の振興拠点の形成
- ・宜野湾市の新しい都市像を実現
- ・地権者による土地活用を実現

●跡地利用の実現に向けた取組

- ・沖縄振興に向けた新たな需要の開拓
- ・世界に誇れる優れた環境の創造
- ・機能誘致等と土地活用の促進に向けた計画的な用地供給

●跡地の将来像

『世界に誇れる優れた環境の創造
～みどり(歴史・緑・地形・水)の中のまちづくり～』

●揺るぎないまちづくりの方向性

- ・広域的な水と緑のネットワーク構造の形成
- ・沖縄振興の舞台となる「みどり(歴史・緑・地形・水)の中のまちづくり」
- ・環境の豊かさが持続するまちづくり

<昨年度成果>

- 大規模公園エリアを核とした沖縄振興拠点の創出
振興拠点形成のあり方方針
緑空間の整備イメージの具体化
大規模公園エリアの整備の方向性
拠点別公共施設の導入可能性検討

時代(まちづくり)の潮流

- A:ウェルビーイング(幸福感や心身の健康)
- B:官民連携／市民協働
- C:気候変動への適応／生物多様性／グリーンインフラ
- D:カーボンニュートラル
- E:レジリエンス(激甚化する災害等への対応)
- F:スマートシティ・デジタル化

沖縄県内の動向(沖縄経済界の動き)

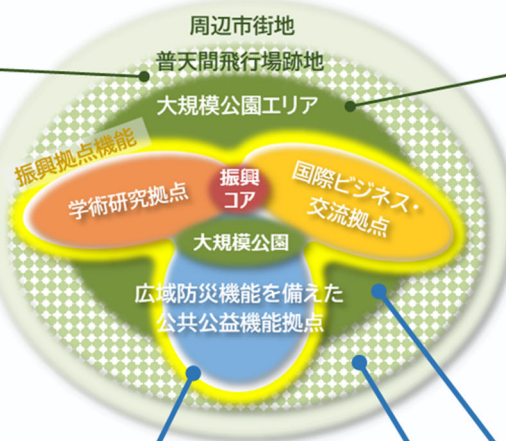
GW2050PROJECTS グランドデザインの策定

(2025年3月/推進協議会)

価値創造重要拠点(那覇空港エリア、那覇港湾施設エリア、牧港補給地区エリア、普天間飛行場エリア)を成長ドライバーとして、世界に選ばれる沖縄を目指した県全体の持続的な成長へ

将来像:みどり(歴史・緑・地形・水)の中のまちづくり

まちにみどりが
溶け込むみどり
(歴史・緑・地形・
水)の中のまちづ
くり



多様な制度で緑地がネットワーク化され、エリアマネジメントにより公園緑地の活用を行い、まちの価値を高める。それを原資として公園緑地を維持し、地域ブランドの確立を図る。

I. 振興拠点の明確化

- ・沖縄振興拠点のあり方を整理する。

II. 振興拠点機能の具体化検討

- ・事業者の普天間飛行場跡地への参入意欲の向上を目指し、振興拠点の具体化を図る。

【検討会議(第1回)の検討内容】

III. 緑空間の整備イメージの検討

- ・「みどり(歴史・緑・地形・水)の中のまちづくり」を構成する多様なみどりの形態や機能イメージの解像度を高める。

IV. 大規模公園エリア整備の方向性検討

- ・普天間飛行場跡地のアイデンティティとなる、大規模緑地やこれと一体となった都市的土地利用区域の整備方針を検討する。

〈参考〉時代（まちづくり）の潮流

A: ウェルビーイング(幸福感や心身の健康)

出典: 文部科学省

ウェルビーイングとは

- 身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。
- 多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念

背景

- 経済先進諸国において、GDPに代表される経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや健康までを含めて幸福や生きがい捉える考え方が重視されてきている。
- OECD(経済協力開発機構)の「Learning Compass2030(学びの羅針盤2030)」では、個人と社会のウェルビーイングは「私たちが望む未来(Future We Want)」であり、社会のウェルビーイングが共通の「目的地」とされている

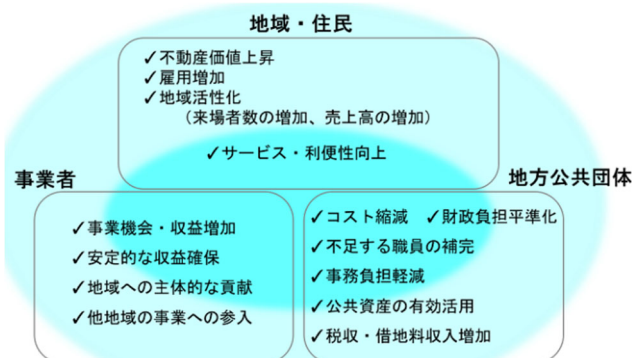
B: 官民連携／市民協働

出典: 国土交通省

官民連携とは

- 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。
- 指定管理者制度や包括的民間委託、PFI など、様々な方式がある。

(効果)



背景

- 多くの地方公共団体にとって、厳しい財政状況や人口減少、公共施設の老朽化などに適切に対応しながら、活気に溢れる地域経済を実現していくことは、喫緊の課題
- 多くの地方公共団体にとって、厳しい財政状況や人口減少、公共施設の老朽化などに適切に対応しながら、活気に溢れる地域経済を実現していくことは、喫緊の課題。

C: 気候変動への適応／生物多様性／グリーンインフラ

出典：環境省

気候変動への適応

○近年の平均気温の上昇、大雨の頻度の増加により、農産物の品質の低下、災害の増加、熱中症のリスクの増加など、気候変動及びその影響が全国各地で現れており、気候変動問題は、人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われている。

○現在生じている、又は将来予測される被害を回避・軽減するため、多様な関係者の連携・協働の下、気候変動適応策に一丸となって取り組むことが重要である。

生物多様性とは

○生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。地球上の生きものは40億年という長い歴史の中で、さまざまな環境に適応して進化し、3,000万種ともいわれる多様な生きものが生まれた。これらの生命は一つひとつに個性があり、全て直接に、間接的に支えあって生きている。生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベル(生態系、種、遺伝子)で多様性があるとしている。

グリーンインフラとは

○社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

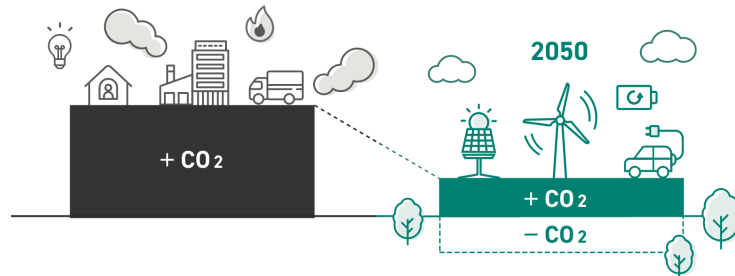


D:カーボンニュートラル

出典:環境省

カーボンニュートラルとは

○温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。



背景

- 世界の平均気温は2020年時点で、工業化以前(1850~1900年)と比べ、既に約1.1℃上昇したことが示されており、このままの状況が続けば、更なる気温上昇が予測されている。
- また、気候変動に伴い、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予想されている。

E:レジリエンス(激甚化する災害への対応)

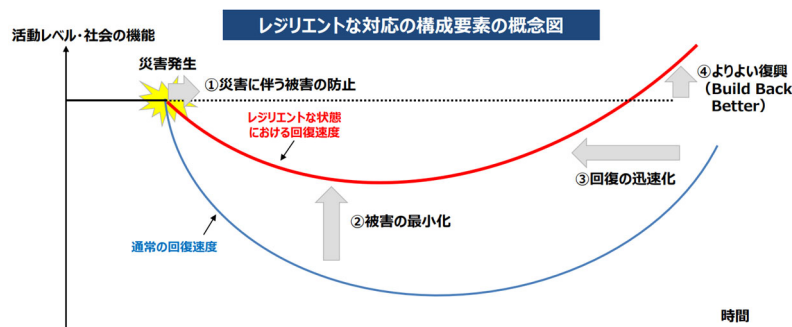
出典:経済産業省

背景

- 気候変動の影響等により、「10年に一度の大災害」が毎年頻発。世界的にも、自然災害及び被害額は増加し、社会課題解決のニーズ及び関連市場は拡大。
- 技術進展により、覚知・シミュレーション・最適化など防災・強靱化の可能性が拡張。

レジリエントな対応

- 状況の変化に対する回復力・適応力。その要素は、「被害の最小化」と「回復の迅速化」、「災害に伴う被害の防止」、「よりよい復興」。



F:スマートシティ・デジタル化

出典:内閣府

スマートシティとは

○グローバルな諸課題や都市や地域の抱えるローカルな諸課題の解決、また新たな価値の創出を目指して、ICT 等の新技術や官民各種のデータを有効に活用した各種分野

におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、社会、経済、環境の側面から、現在および将来にわたって、人々(住民、企業、訪問者)により良いサービスや生活の質を提供する都市または地域

(1) 振興拠点の明確化

本項目では、沖縄振興の舞台となる「みどり（歴史・緑・地形・水）の中のまちづくり」の実現を目指し、その中核となる振興拠点の明確化を図ることを目的とする。

これまでの普天間飛行場跡地の検討内容と沖縄県内（沖縄経済界）の動向、時代の潮流を踏まえ、振興拠点を形成する上での視点及び振興拠点のあり方を整理した。次頁以降に検討した内容を整理する。

1) 振興拠点のあり方検討

過年度整理した振興拠点のあり方方針を基に、沖縄県内（沖縄経済界）の動向、時代の潮流を踏まえ、振興拠点のあり方を整理した。

①振興拠点を形成する上での視点

大規模公園エリア

- ▶シマの基層と21世紀の万国津梁
- ▶環境と都市の統合モデル
- ▶気候変動への適応とレジリエンス強化 潮流 C・E
- ▶官民連携と持続可能なマネジメント 潮流 B・C
- ▶緑のネットワークと回遊性
- ▶ウェルビーイングと多世代交流 潮流A

沖縄振興コアの形成

- ▶繁栄と平和希求の象徴
- ▶アジア地域を牽引する開かれた空間
- ▶多様な企業や研究機関による開かれた空間の集積 具体化
- ▶ネットワーク構築による持続的な発展 具体化

国際ビジネス・交流拠点の形成

- ▶新たな産業の創出及び産業振興に寄与
- ▶人材の発掘・育成を行う国際協力・貢献機能の導入
- ▶官民連携による事業運営や産学官民の協働 潮流B

学術研究拠点の形成

- ▶多様なライフ・サイエンス分野が集積する創造性豊かな拠点
- ▶「産業支援機能」「研究開発機能」「専門人材育成機能」の導入
- ▶産学官民協働の実証・実装 潮流 B

広域防災機能を備えた公共公益機能拠点の形成

- ▶広域行政機能の導入
- ▶高い防災性とレジリエントな基幹的広域防災拠点 潮流 E
- ▶国内外支援・国際協力 過年度検討より
- ▶官民連携・地域協働 潮流 B

基幹交通システムの構築 (都市圏内)

- ▶シームレスな交通結節点の形成
- ▶フィーダー交通との有機的連携
- ▶多拠点をつなぐ回遊性の強化
- ▶官民連携や先端技術の導入

最先端技術の導入による拠点強化

- ▶最先端技術による拠点機能強化
- ▶柔軟で適応力のある都市構造
- ▶産学官民の協働による技術導入の実証やイノベーション創出 潮流 B・D・F

②振興拠点のあり方

1. 「みどり（歴史・緑・地形・水）の中のまちづくり」を体現する大規模公園エリア形成

跡地の将来像である「世界に誇れる優れた環境の創造」の実現に向け、「みどり（歴史・緑・地形・水）の中のまちづくり」を推進することで、付加価値の高いまちを創造する。「みどり（歴史・緑・地形・水）の中のまちづくり」は、自然環境と歴史・文化資源の一体的な保全・活用（シマの基層）及び国際・交流の拠点形成（21 世紀の万国津梁）を目指すとともに、気候変動への適応やレジリエンスの強化を図ることで自然と共生する持続可能な都市環境を構築する。

この理念を体現する大規模公園エリアは、官民が連携した持続可能なマネジメントのもとで、公園の整備や運営に民間活力を取り入れ、得られた収益を環境保全や地域に還元する仕組みを備えたエリアとする。また、大規模公園を核に周辺街区や水辺と連続する緑のオープンスペースのネットワークを形成し、都市と自然がシームレスに融合する回遊性の高い空間を実現する。さらに、健康・教育・文化と連携したウェルビーイングが実感できる場として、多世代が交流し心身の健康や文化的充足を享受できる場を提供するとともに、国際的な交流や文化発信を通じて地域と世界の人々が豊かに過ごせる空間を創出する。そして、公園と都市的土地利用を融合させることで、従来の公園や緑地の枠組みを超えた都市と公園の統合モデルを提示し、周囲のまちと一体化した価値の創造を目指す。

2. 大規模公園エリアの中核でありヒト・モノ・コトを惹きつける沖縄振興コアの形成

大規模公園エリアの中核として、ヒト・モノ・コトを惹きつける「沖縄振興コア」を形成する。ここには、新たな価値を創造する多様な分野の舞台を集積させ、国際ビジネス・金融、IT・デジタル産業、観光・MICE、物流・貿易、研究開発・スタートアップ支援、文化・コンテンツ産業など、それぞれの特色を活かした活動を展開する。企業や研究機関が自らの技術や成果を公開・展示することで、将来の人材育成や地域とのつながりを育む「開かれた空間」となり、相互にネットワークを築きながら、持続的に発展する都市構造を実現し、アジア地域を牽引する拠点を目指す。さらに、多様な人々が集い、交流し、協働する繁栄と平和希求の象徴の場を創出し、沖縄の歴史・文化・自然と調和しながら持続可能なまちづくりを推進する。

3. 日本とアジアを繋ぐ太平洋の架け橋となり「21 世紀の万国津梁」の舞台となる国際ビジネス・交流拠点の形成

イノベーション産業の誘致や新技術の研究・実証の場等とすることで、アジアのダイナミズムを取り込み、新たな産業の創出及び本県の産業振興に寄与する国際ビジネス・交流拠点。沖縄振興コアとのネットワークにより、国内外の企業・研究者・起業家が集い、交流・協働する場を提供するとともに、新たな産業の担い手及びアジアや世界で活躍する人材育成を行う等国際協力・貢献機能を導入する。官民連携による事業運営や産学官民の協働によって、持続可能性と先進性を両立させ、GX・DX を活用した未来型都市の実証・発信の場とすることで、世界中からあらゆるヒト・モノ・コトが集まり発信力のある拠点を目指す。

4. ライフ・サイエンス分野を中心とした緑豊かな学術研究拠点の形成

西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点や周辺の学術研究施設等と連携し、多様なライフ・サイエンス分野が集積する緑豊かな世界に冠たる学術研究拠点。国際ビジネス・交流拠点との連携により、「産業支援機能」「研究開発機能」「専門人材育成機能」を導入し、沖縄県の新たな発展をリードする基幹産業や先端技術の集積を促進する。また、産学官民の協働による実証・研究活動を通じて、GX・DXを活用した次世代型研究・教育環境を実現し、国内外の研究者や専門人材が集い、交流・協働できる創造性豊かな拠点を目指す。

5. 広域的な危機対応・運営体制を支える防災機能を備えた公共公益機能拠点の形成

平時・災害時を通じて、社会の安全と持続性を支える国・県レベルの広域行政機能等を導入し、社会の脅威に的確に対応できる拠点を形成する。平時には、社会的課題（地域の健康・福祉等）や危機管理分野（サイバー攻撃等）への対応、防災教育や地域連携プログラムの推進等により、行政や民間企業、地域住民の三位一体で社会全体のレジリエンス向上を図り、社会的課題の解決や防災力の底上げに寄与する。災害時には跡地の高台という立地特性を生かし、安定的な行政運営を支える副次的な役割を果たす。さらに、民間企業との連携により、帰宅困難者の受け入れ、備蓄品の供給、物資の集積・輸送、ライフラインの代替機能を確保することで、地域の自立継続性を強化する。また、国内のみならずアジア圏等海外での災害発生時におけるバックアップ拠点としての役割も担う。平時・災害時の両面からの社会貢献を通じて、防災と公共公益が一体となった、安心・安全でレジリエントな都市構造を牽引する基幹的広域防災拠点を目指す。

6. 鉄軌道を含む基幹交通システム・交通結節点の構築

跡地全体において、鉄軌道と道路インフラを有機的に結合させ、交通結節点を核とした基幹交通システムを整備する。交通結節点におけるシームレスな乗り換えを実現するとともに、バス・自転車等のフィーダー交通を効果的に組み合わせることで、地域交通と広域交通を一体的に結ぶ。これにより、交通結節点を中心に国際ビジネス・交流、学術研究、防災機能などの多様な拠点を相互に連携させ、都市全体の回遊性と利便性を強化する。さらに、鉄軌道の導入などにより県土全体のアクセス性を大幅に向上させ、交通渋滞の緩和や移動時間の短縮を図り、労働生産性や生活の質の向上に寄与する。加えて、官民連携や先端技術の導入により、安全・効率的かつ快適な移動を実現し、持続可能でレジリエントな都市構造を支えることで、未来志向の質の高い都市生活を提供する。

7. 最先端技術の導入による拠点機能の強化

跡地全体において、脱炭素化、効率的エネルギー利用、スマートシティ技術等の最先端技術を導入し、沖縄振興コアや各拠点の機能を一体的に強化する。これにより、都市サービスの高度化や運営効率の向上を図るとともに、人口動態の変化や多様化する都市課題に柔軟かつ迅速に対応可能な都市構造を実現する。また、官民・産学官民の協働による技術導入の実証やイノベーション創出を推進し、持続可能で質の高い生活を提供する未来志向の都市を目指す。

(2) 振興拠点機能の具体化検討

本項目では、振興拠点を形成する産業機能の解像度を高めることを目的とする。

沖縄及び普天間飛行場跡地の強みや産業課題、跡地の政策的な強みから、普天間飛行場跡地の産業分野を探る。そして、振興拠点到産業分野(候補)が立地した際のイメージ及び機能誘導に必要な施策・効果を整理した。次頁以降に検討した内容を整理する。

■産業候補の検討

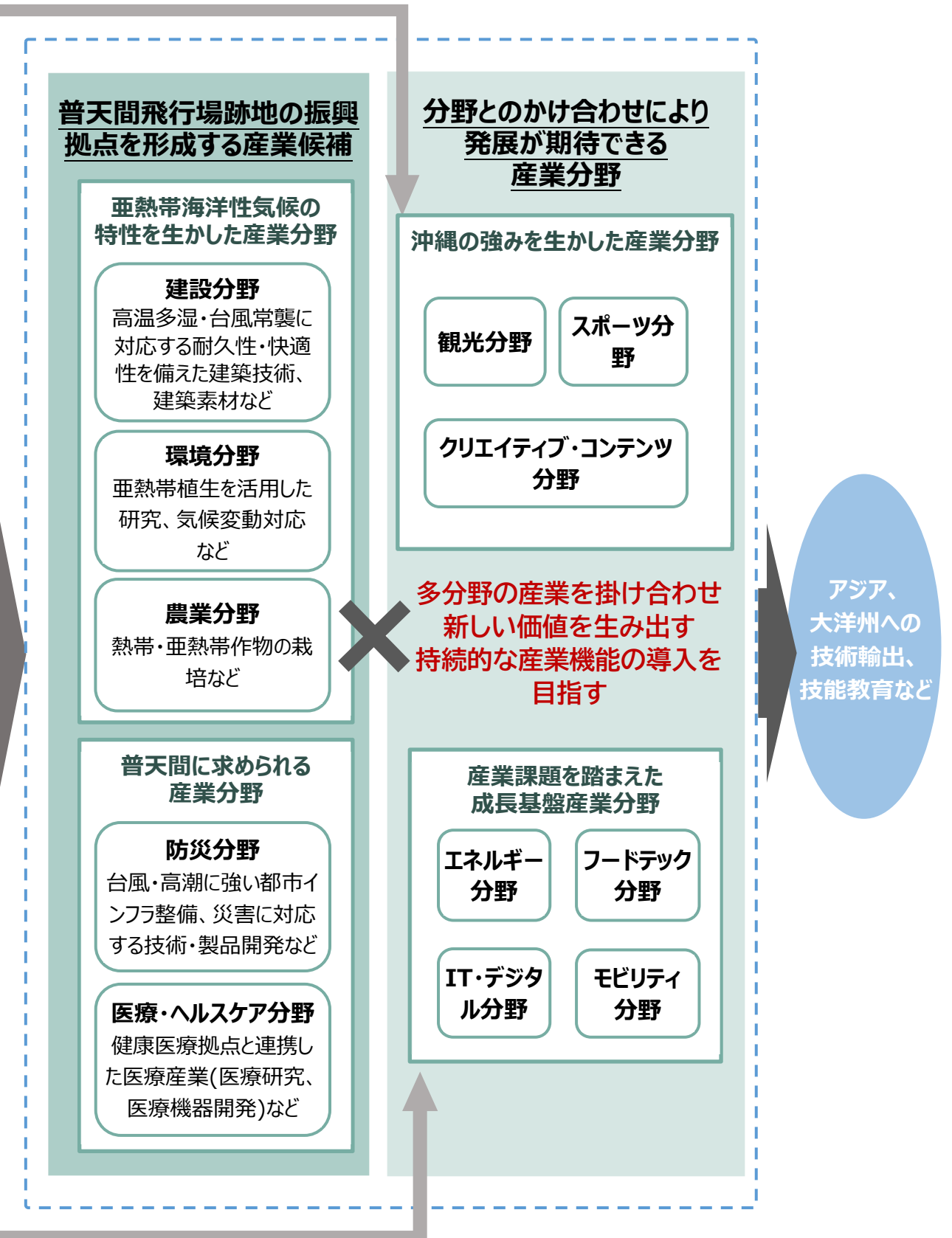
＜沖縄の強み＞		＜普天間飛行場跡地の強み＞	
気候・風土	温暖な気候（亜熱帯海洋性気候） 小島嶼国（大洋州等）を支援する技術や経験（電力供給担当者の育成等）	立地	中南部都市圏の中央に位置 西普天間住宅地区跡地の沖縄健康医療拠点と近接
立地	アジア諸国とのアクセスの良さ。	敷地	広大な敷地、高台
自然	緑が比較的多い、海洋資源	自然	湧水、タイモ畑、亜熱帯植生
観光資源	美しい海・ビーチ、豊かな自然環境。世界的に魅力あるリゾート・観光地	歴史・文化	首里城から普天満宮へと続く並松街道が一部現存 戦後の基地問題の現場としての価値
文化・伝統	琉球文化、音楽・芸能・工芸など独自性が高い。 歴史や伝統行事が地域コミュニティで継承されている	教育	沖縄国際大学が立地、 琉球大学に近接、平和学習が恒常的に組み込まれている
精神・人材	平和を尊ぶ価値観・共生意識、多文化理解力・国際交流力に強み	人的ネットワーク	字単位の地主組織や青年会などが存在 本土や海外からの移住者も多く、多様な価値観が混ざる
農林水産物・食	沖縄独自の食材（ゴーヤ、アグー豚など）、海産物の魅力。		
防災・環境への適応力	台風や自然災害に対応した住環境や地域の知恵（防風林、フクギ並木、石垣など）		
教育	平和学習の充実、国際交流教育の土壌、研究レベルが高く国際性が高い沖縄科学技術大学院大学（OIST）の立地		

＜普天間飛行場跡地の政策的な強み＞

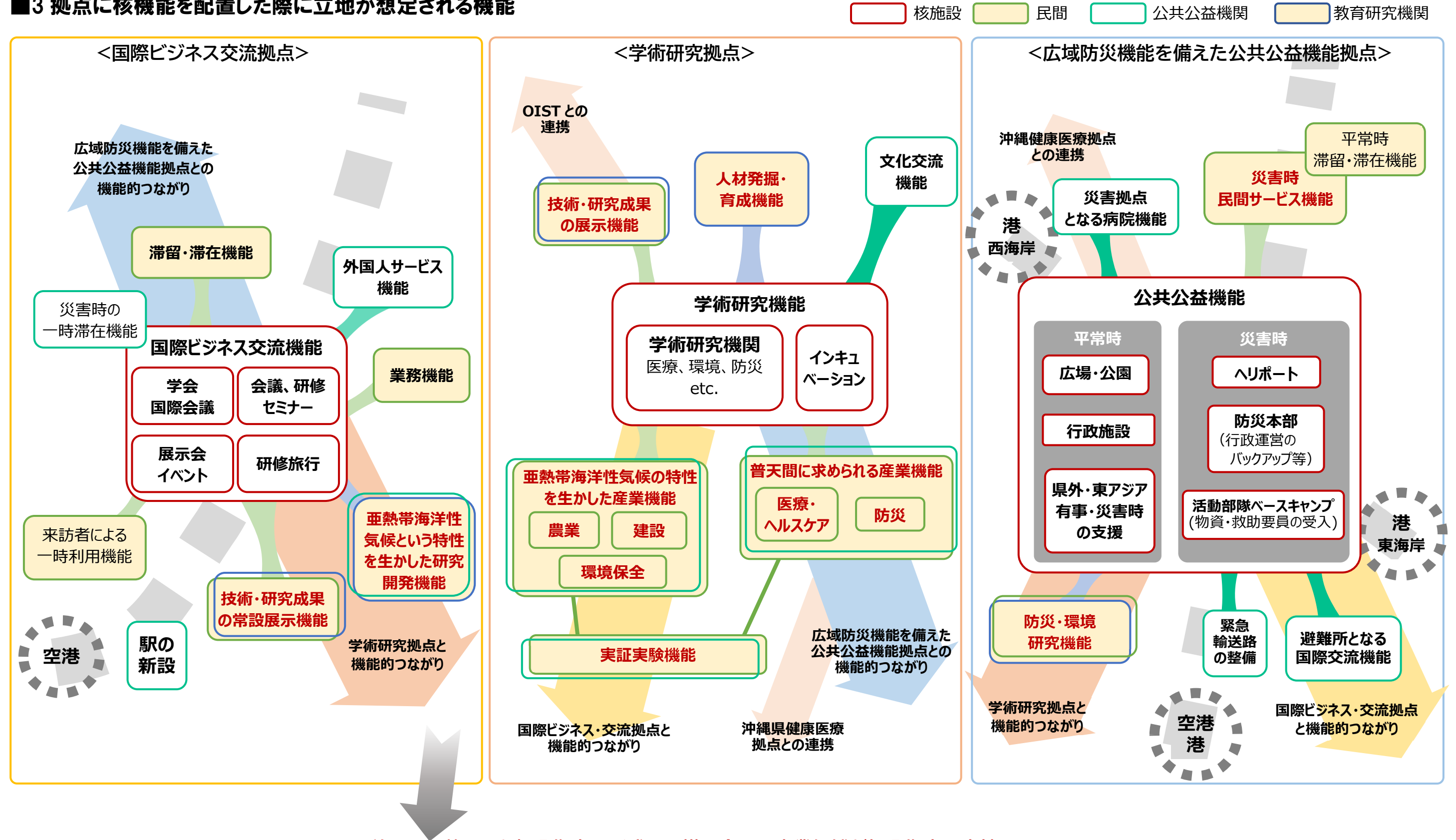
- ・世界に誇れる豊かな自然環境の提供
- ・鉄軌道等の導入によるアクセス性向上
- ・最先端技術の実証実験フィールドの提供
- ・国内で有数の防災性が高い基幹的広域防災拠点
- ・アジアをターゲットとした技術輸出
- ・他分野・異業種の連携体制
- ・新産業に必要な高度人材の育成
- ・世界で活躍するグローバルな人材育成

＜産業課題＞

気候変動への対応力強化	台風・高潮・地震等の自然災害に対するレジリエンス向上。 再生可能エネルギー導入による脱炭素化の推進。
環境・生態系保全の高度化	緑地・自然環境との調和的活用と、生態系サービスを基盤としたエコツーリズムの展開。
国際競争力・ブランド形成	観光・MICE・IT・物流分野における高付加価値化と差別化戦略の確立、海外企業の戦略的誘致。
物流・インフラ機能の強靱化	鉄軌道・道路・バスターミナル等の都市基盤整備、情報通信インフラの高度化、自動運転社会の実装促進。
DX の加速	産業基盤、行政手続、情報発信等の領域におけるデジタル技術の迅速かつ包括的な導入。
GX の推進	エネルギー転換・産業構造改革を通じた脱炭素型経済の構築。
人材育成と地域人材確保	新産業・複合施設の運営に不可欠な高度スキルの育成。 地域に根差した人材の安定的確保。
異業種・産学官民連携の深化	地域企業、大学、研究機関、行政の連携体制を基盤とした新産業創出の推進。
食料安全保障の確立	農林水産業・食品加工の安定的供給体制の構築と持続可能な食料システムの確立。
資金調達・投資誘致メカニズムの整備	初期投資の円滑化や企業誘致に向けた官民連携スキームの確立と資本循環の強化



■3 拠点に核機能を配置した際に立地が想定される機能

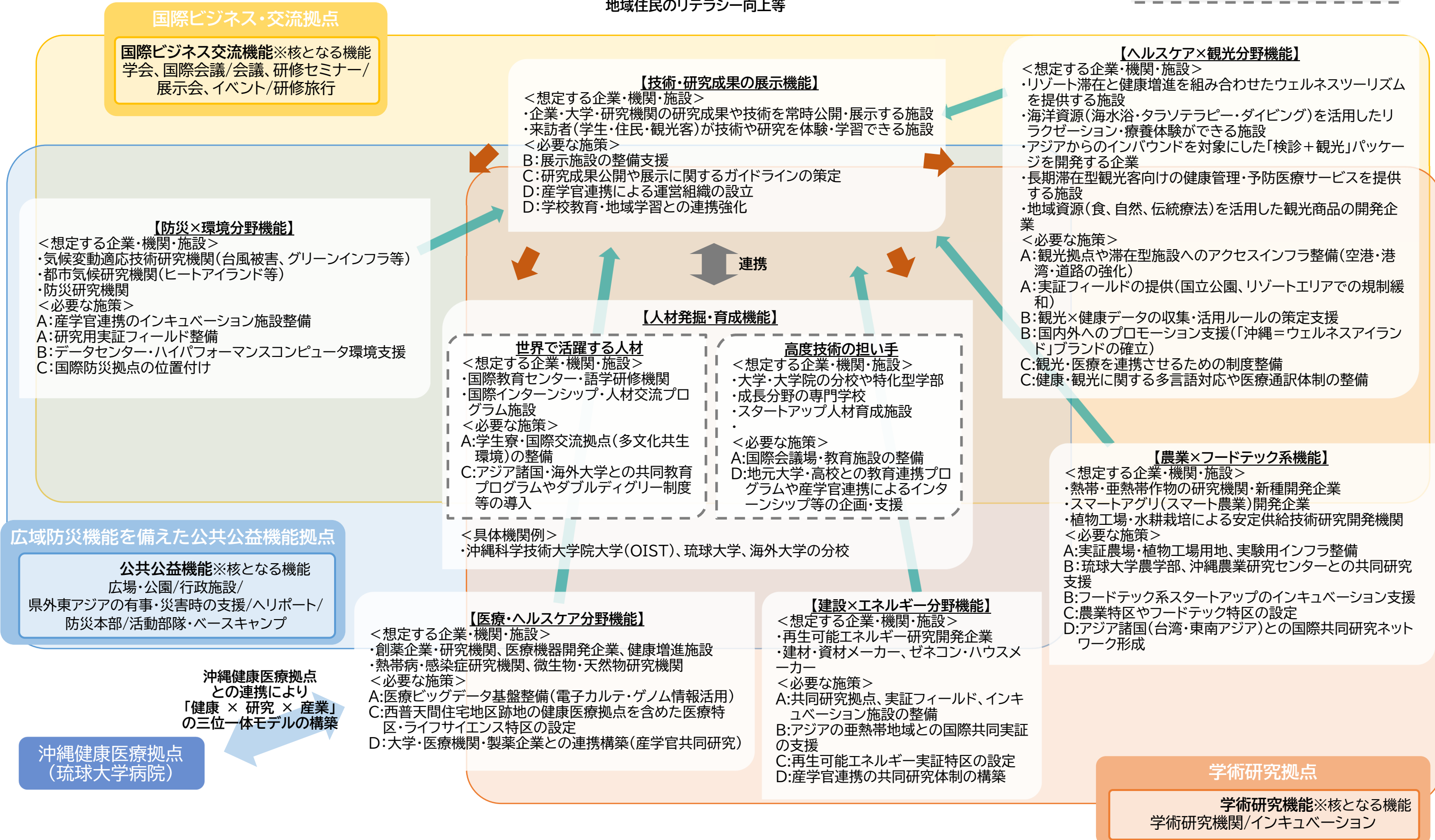


前項にて整理した振興拠点を形成する掛け合わせ産業候補が振興拠点到立地することで上図の範囲において、生まれる効果や立地の際に必要な施策、具体的な企業・機関を次項で整理する。

■振興拠点を形成する産業候補のイメージ及び機能誘導に必要な施策と効果

- ← : 多様な分野の企業や研究機関が各々の技術や成果を公開
 → : 【企業・機関への効果】技術継承や次世代人材育成の促進、共同研究・技術移転のマッチング拠点化
 【跡地・県への効果】投資・企業誘致の呼び水効果、国際的な広報拠点化、地域ブランド・イメージ向上、地域住民のリテラシー向上等

- <必要な施策の分類>
 A 立地環境の整備 B 研究・事業支援
 C 制度・規制の対応 D 体制構築



(3) 緑空間の整備イメージの検討

世界に誇れる「みどりの中のまちづくり」の実現に向けて整備イメージを具体化するため、昨年度に検討した「みどりを資産としたまちづくりのあり方」の深度化として、みどりがまちにもたらす効果の指標（案）について検討を行う。また、設定した指標（案）に対して、その効果を最大限に享受するために必要な規模や形態等について検討する。

【緑空間の整備イメージに関する検討内容】

令和6年度検討内容「みどりを資産としたまちづくりのあり方」	今年度(令和7年度)検討内容
① 沖縄特有の健全で豊かな生物多様性に支えられたまち ●リュウキュウツミと生きるまち ●エコロジカル・ネットワーク ●水の恵みがめぐるまち 	【指標】生態系上位種のリュウキュウツミの繁殖 ●自然性の高い森を核に多様な緑地によるネットワークを形成 ●残存樹林地を中心に、概ね5ha以上のまとまった緑地を確保 ●地域特有の水循環を想起させる緑地 ●地下水流域ごとの地下水涵養に資する緑地を配置 ●地下水脈を想起させる緑地を東西軸に配置
② シンボリックなみどりで惹きつけるまち ●シンボリックな大スケールのオープンスペース ●亜熱帯気候を生かした緑と花が印象的なまち ●並松街道の再生 	【指標】1万人規模の大規模フェス等が開催できるスペース ●跡地の象徴となるシンボル性の高いオープンスペースを確保 ●約5ha以上のまとまったオープンスペースを確保 ●オープンスペースを結ぶ高幅員の緑道を東西軸に配置 ●まちをつなぎ、歴史をつむぐ並松街道の再生 ●「並松街道」を緑地ネットワークの要諦・風の道として活用
③ 企業のESG投資を呼び込むまち・リスク管理のできるまち ●低炭素化と涼しさを実現するまち ●大規模災害のリスクコントロール ●公園緑地がカーボンクレジットに 	【指標】緑地200m圏内の気温を1度程度低下 ●持続可能なまちづくり・災害に強いエリアづくり ●クールスポットとなる緑地・公園と冷気を導く「風の道」の形成 ●大規模災害に備えた広域防災拠点 ●概ね10ha以上のオープンスペースを確保 ●琉大病院との円滑な連携が可能な配置
④ 緑が身近にあるウェルビーイングを育むまち ●緑が身近にある暮らし ●環境が魅力的な産業コア ●魅力的な教育環境 	【指標】徒歩10分以内に公園・緑地にアクセスできる ●みどりが身近にある暮らし ●様々なタイプの公園・緑地・広場をネットワーク型に配置 ●世界の企業に選ばれる魅力的な環境整備 ●多様なたまり空間（アートや歴史文化に触れる、みどりのもつリラックス・リフレッシュ機能を楽しむ）を整備
⑤ 持続的で快適な移動ができるまち ●モビリティネットワークが充実し、渋滞ストレスの少ないまち 	【指標】徒歩10分以内に交通ステーションにアクセスできる ●移動のストレスが少ないまち ●みどりのネットワークを活用して跡地内を周遊するフィーダー交通を配置 ●暑熱時にも快適に歩行・滞在できる気候適応型のウォーカブル環境を創出し、日常的な移動と滞在の質を向上

指標(案)の検討／規模・形態等の検討

① 沖縄特有のすこやかで豊かな生物多様性に支えられたまち

●自然性の高い森を核に多様な緑地によるネットワークを形成

【指標（案）】

- ・地域の生態系を維持するのに必要な空間規模の指標として、その生態系で頂点にいる生物の行動圏を用いることがあり、本地区では陸上生態系上位種の猛禽類であるリュウキュウツミが繁殖できることを指標とする。

【規模・形態等】

- ・リュウキュウツミの生息地となる緑地の形成については、まとまった広葉樹林が必要であることから、残存樹林地の保全活用を中心に、概ね 5ha 以上のまとまった緑地を確保することが望まれる。
- ・また、質の高い生物多様性を維持するには、樹林地のほか、開けた草地や湿地、木立など多様なタイプの緑地を確保する必要があり、これらを適切にネットワークすることが必要といえる。

●地域特有の水循環を想起させる緑地

【規模・形態等】

- ・琉球石灰岩台地を広大な集水域とした複数の地下水脈があることから、地下水流域ごとの地下水涵養に資する緑地を配置する。
- ・また、地上からは認識できない地下水脈を想起させる緑地を東西軸に配置することで、本地域の特徴である水の豊かさを表現する。

○参考 1：沖縄県中南部の猛禽類の生息地

- ・中南部の猛禽類の生息地には那覇市の末吉公園があり、リュウキュウアオバズクの生息やサシバの渡りが観察される。末吉公園は約 7.7ha あるがその半分が自然地、半分がレクリエーション園地として管理されている。

○参考 2：「レッドデータおきなわ第 3 版」における記載

- ・リュウキュウツミの生息地の条件：まとまった広葉樹林が不可欠
- ・生態的特徴：平地から山地の森林に生息する。マツやホルトノキなど高い木立に皿形の巣を造り、産卵するとされている。主に小鳥類を捕食するが、昆虫や小型ほ乳類なども食べる。

○参考 3：オーストリアの都市公園における猛禽類の生息調査

- ・オーストリアの都市公園における猛禽類の生息に関する調査では、5ha を超える公園では猛禽類の出現確率が非常に高く、逆にその半分以下の面積の公園では出現率が著しく低下したことが報告されている。

○参考 4：自然をつなぐネットワークの考え方

- ①まとまりのある重要な自然を守る：生態系が健全に機能し、ある程度まとまりをもった「核」となる自然を守り、その自然をさらに回復
- ②中つぎとなる自然をつくる：ネットワークの「核」となる自然をつなげやすいように、それらの自然の間に、「中つぎとなる緑地や湿地」などを復元
- ③それらをつなぎネットワーク化：大小の川、屋敷林、連続して見られる湿地、台地の緑の斜面林などでつなぎ、ネットワーク化
(荒川エコロジカル・ネットワーク基本方針 国交省荒川上流河川事務所 HP)

② シンボリックなみどりで惹きつけるまち

● 跡地の象徴となるシンボル性の高いオープンスペースを確保

【指標（案）】

- ・シンボリックなみどりの空間によりまちがブランド化を図る。シンボル空間にふさわしいスケール感や開放性、多様な利用シーンに対応するため、1万人規模の大規模フェス等が開催できることを指標とする。

【規模・形態等】

- ・1万人規模のイベントを開催するためには、約5ha以上のまとまったオープンスペースを確保することが望ましい。配置については中心性を意識し、都市拠点や交通拠点の近傍に配置することが望ましい。
- ・また、跡地外の周辺市街地とオープンスペースを結ぶ高幅員の緑道（40～70m程度想定）を東西軸に配置し、市街地と一体となった賑わい空間を創出することで、更なるシンボル性の強化を図る。

● まちをつなぎ、歴史をつむぐ並松街道の再生

【規模・形態等】

- ・往時の宿道である「並松街道」を跡地内外及び歴史をつなぐシンボルとして位置づけ、緑地ネットワークの要諦及び風の道として活用する。
- ・また、かつての並松街道とその沿道が有していたシンボリックな道路空間とコミュニティの場の再生を目指し、雄大な松並木を形成する。

○参考1：来場者規模別の必要面積の目安

来場者規模	必要面積	主な事例・参考
3,000人～5,000人	2～3ha	地域型音楽フェス、小規模花火イベント
1万人前後	4～6ha	「ジョインアライブ」北海道・いわみざわ公園野外音楽堂（約5ha）
2～3万人	8～12ha	「フジロック」メインステージエリア単体で約10ha
5万人以上	15ha以上	「ROCK IN JAPAN FESTIVAL」（国営ひたち海浜公園使用面積：約25ha）

○参考2：シンボル性の高い緑道事例

【札幌大通り公園】

- ・年間を通して多くのイベントが開催され、市街地と一体となった賑わい空間であるとともに、強力なシンボル性を発揮している。
- ・【幅員】約70m、【延長】約1.5km



札幌大通り公園

【大通り公園（横浜）】

- ・駅直結の全長1.2km（幅員約40m）におよぶ街路型公園で、貴重な緑を有する横浜市を代表する公園



大通り公園(横浜)

③ 企業の ESG 投資を呼び込むまち・リスク管理のできるまち

●持続可能なまちづくり・災害に強いエリアづくり

【指標（案）】

- ・カーボンニュートラルの実現及びヒートアイランド現象の緩和策として、既成市街地と比較して緑地 200m 圏内の気温を 1 度程度低下させることを指標とする。

【規模・形態等】

- ・熱環境の改善に向けては、冷気の供給源（クールスポット）となる緑地・公園と冷気を導く「風の道」の形成を図る（GX の推進）。
- ・カーボンニュートラルへの寄与、災害時の企業 BCP（業務継続計画）の実効性を高めるため、大規模公園エリアのマネジメントの仕組みと含め、AEMS（エリア・エネルギー・マネジメント・システム）の導入に向けても検討を行う。

●大規模災害に備えた広域防災拠点

【規模・形態等】

- ・災害時に広域防災拠点となるオープンスペースを確保。
- ・概ね 10ha 以上のオープンスペースを確保し、輸送等の観点から主要幹線道路の近傍とする。また、琉大病院との円滑な連携が可能な配置が望まれる

○参考 1：AEMS 導入と BCP 効果

エネルギー供給の継続性	非常時にも分散電源から電力を確保し、事業継続を支援 災害時に蓄電池等から電力供給を受ける
情報・制御の可視化	エネルギー利用状況をリアルタイムで把握。停電発生時のエネルギー残量や稼働可能時間を見える化
施設間連携	エリア内で電力や熱を融通し、事業停止リスクを低減。施設間の電力シェア（優先順位を柔軟に設定）
コスト最適化	平常時の効率的運用でコスト削減することで、BCP 投資の原資確保
環境・社会的価値	レジリエンス強化。脱炭素・地域貢献を実現し、社会的評価向上に寄与。取引先等からの信頼獲得。

○参考 2：柏の葉スマートシティの事例

- ・ららぽーと柏の葉、街区（商業施設、ホテル）、大規模太陽光発電施設など、異なる用途の施設間で電力融通を行う。柏の葉スマートセンターで中央管理。
- ・千葉県柏市の柏の葉キャンパス駅を中心とし、大学・研究機関、行政、デベロッパーが連携。環境共生・健康長寿・新産業創造の 3 本柱で街づくりを推進（環境省 HP）

○参考 3：マドリッド中心部における公園が熱的快適性に及ぼす影響評価

- ・マドリッド中心部に位置するレティーロ公園（周囲 4 km、広さ 125ha）の周囲では、公園の端から 130m・280m 圏内の気温が 520m の距離の温度と比べてそれぞれ 1.6℃・0.9℃低いことが観測された。

○参考 4：県外事例により広域防災拠点におけるオープンスペースの規模

- ・有明の丘（東京都：基幹的広域防災拠点）：約 12.7ha
→ヘリポート用地、支援部隊等ベースキャンプ地、医療支援用地 等
- ・東扇島地区（神奈川県：基幹的広域防災拠点）：約 15.5ha
→ヘリポート用地、支援部隊等ベースキャンプ地、物資輸送中継基地 等

④ 緑が身近にあるウェルビーイングを育むまち

●みどりが身近にある暮らし

【指標（案）】

- ・跡地に住む・訪れる・働くすべての人がみどりの効果を享受できるよう、徒歩 10 分以内に公園・緑地にアクセスできることを指標とする。

【規模・形態等】

- ・都市公園の他、緑道や民間による公開空地、ウォーカブルを促進する街区道路等、様々なタイプの公園・緑地・広場をネットワーク型に配置する。

●世界の企業に選ばれる魅力的な環境整備

【規模・形態等】

- ・世界の先進事例を参考に多様なたまり空間（アートや歴史文化に触れる、みどりのもつリラックス・リフレッシュ機能を享受できる、簡単な運動ができる等）を整備・繋ぐことで、デジタル社会がもたらすストレス軽減と創造性への寄与等により、知的生産を行う研究機関や先端的企業に選ばれる環境を創造する。

○参考 1：国外の動向

【ロンドンプラン 2021】「2050 年までに市域全体の 50%以上を緑地にする」という目標を打出した

【シンガポールグリーンプラン 2030】緑地の自然環境面や気候変動対応等の評価と利用資源としての評価を継続的に実施し「2030 年までにどの世帯も公園から徒歩 10 分以内に住めるようにする」

【The 10-Minute Walk Program（徒歩 10 分で公園に計画）】ワシントン DC を始め全米で 300 都市以上の市長が賛同して進められている

○参考 2：バルセロナのスーパーブロック

- ・9 つのブロック（400m×400m）を 1 つの大きなブロック（スーパーブロック）と見立てる。公共交通や通過交通はスーパーブロックの外周にあたる街路を通り、内部の街路は住民の車、公共サービスや緊急車両に限定。内部の街路は、時速 10km に制限された 1 車線とし、生み出された空間にベンチを置いたり、植栽を植えたりすることで人（歩行者）のための場所を作っている。



出典：<https://newtown-sketch.com/blog/20221106-33159>

○参考 3：緑の政策大綱における記載

- ・市街地における永続性のある緑地の割合を 3 割以上確保することが望ましいと示されている。これは「人が心地よいと感じる環境は緑が 3 割以上あることに拠る」との研究などによっている。（出典：沖縄県広域緑地計画）

○参考 4：都市景観と不動産価値の向上

- ・ニッセイ基礎研究所の報告によれば緑視率が 10%上昇するとマンション賃料が約 1.3%上昇するという。緑視率と緑被率は異なる指標ではあるが、緑を増加させることで、景観や不動産価値の向上が期待できる。

⑤ 持続的で快適な移動ができるまち

●移動のストレスが少ないまち

【指標（案）】

- ・公園・緑地・緑道のネットワークにより、まちを安全・快適・便利に移動できるよう、徒歩 10 分以内に交通ステーションにアクセスできることを指標とする。

【規模・形態等】

- ・「④緑が身近にあるウェルビーイングを育むまち」におけるみどりのネットワークを活用して跡地内を周遊するフィーダー交通を配置する。
- ・沖縄の気候特性を踏まえ、緑陰樹木や庇、アーケード等を活用して連続した日陰空間を形成することで、暑熱時にも快適に歩行・滞在できる気候適応型のウォーカブル環境を創出し、日常的な移動と滞在の質を高める。
- ・園内交通をまちの交通システムの一環として位置付け、無料の周回ルートを提供することで、公共交通の利便性を飛躍的に向上させることが期待される。

■参考 1：モビリティ事例「mobi」

- ・南風原町、名護市においては、次世代モビリティサービス「mobi」の実証実験が行われており、南風原町では乗降場所 376 箇所、名護市では 247 箇所が設定されている。アプリや電話で簡単に呼ぶことができ、最適なルートを効率よく、相乗りしながら目的地へ送るシステム。



■参考 2：横浜・山下公園における自動走行モビリティの実証実験

- ・歴史的建造物や観光・エンタメ施設、公園等の多くの魅力的な資源が集積する横浜都心臨海部において、これらのエリアをつなぎ回遊性向上を高めるための取組。横浜ならではの水際線の景色を眺めながら、多世代に移動自体を楽しく感じていただく自動走行モビリティを走行させ、新たな移動手段の有効性を検証。



出典：<https://www.townnews.co.jp/0113/2023/09/21/697846.html>

■参考 3：大阪府・泉北ニュータウンにおけるモビリティハブの実証実験

- ・移動利便性及び生活の質の向上をめざして、オンデマンドバスやシェアリングモビリティなど複数の「移動サービス」と飲食や物販などの「生活サービス」が集約された交流拠点『モビリティハブ』を泉北ニュータウン地域内に 3 か所設置する実証事業。複数の『モビリティハブ』を同時に設置する実証事業は日本初の取組。



出典：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000110131.html>

（４）大規模公園エリア整備の方向性の検討

（仮称）普天間公園基本構想（たたき）の基本理念「ランドスケープイニシアティブによる活力あふれる魅力的なまちづくりの中核として沖縄振興に貢献する舞台」においては、みどりを資産とすることで国際的な競争力を持つまちづくりを実現するために公園とまちが一体となった新たなマネジメントを先導的に展開することを位置付けている。

過年度検討内容を踏まえ、大規模公園エリアの定義（案）及び具体イメージを次ページに示す。

【（仮称）普天間公園基本構想（たたき）におけるエリアマネジメント記載の抜粋】

基本理念３：ランドスケープイニシアティブによる活力あふれる魅力的なまちづくりの中核として沖縄振興に貢献する舞台

４）新たな公園マネジメントの展開

普天間公園（仮称）には、地域の経済発展やまちの質を高める役割が期待されている。近年の潮流として、公園が地域振興に果たす役割が見直され、公園を地域のマネジメントの中に取り込んで運営する、いわゆるエリアマネジメントの動きがみられるが、普天間公園（仮称）はまさにまちと一体となった新たなマネジメント（管理運営）を先導的に展開するべき施設である。

普天間公園（仮称）は、新たな中心市街地や住宅地に接し、公園内には地域住民が継承してきた歴史文化資源が含まれ、産業振興機能も見込まれる。こうした立地特性や資源を最大に生かし、まちにとっての公園の価値を高めるには、事業者や市民などまちの人々が公園の管理運営に積極的に関わっていく仕組みが必要である。

さらに、普天間飛行場の土地所有状況として、そのほとんどが民有地である中、跡地の将来像である「みどりの中のまちづくり」を実現するためには、従来の公園・緑地に関する制度の枠組みにとどまらず、民有地という所有形態も生かしたエリアマネジメントの仕組みの構築、公共・民間の枠組みを超えた周囲のまちと一体化した公民連携によるボーダレスな緑地空間や新たな整備手法の活用、持続的な緑地空間の管理運営にかかる関係団体との連携が重要となる。

また、接收前からの地域住民で組織される郷友会が湧水（カー）や拝所を管理していることから、市民連携の観点として、歴史文化資源等の管理に地縁団体が関与しやすい仕組みを併せて検討する。

1) 大規模公園エリアの定義（案）及び具体イメージ

「みどりの中のまちづくり」を体現する大規模公園エリアは、新たな価値観の下で大規模公園と都市的土地利用が融合し、従来の公園・緑地の枠組みにとどまらない、公共・民間の枠組みを超えた周囲のまちと一体化したエリア形成を目標とする。

以下に、大規模公園エリアの4つの定義（案）と具体的なイメージを示す。

① 平和希求のシンボルとなる大規模公園（約100ha）と振興コア

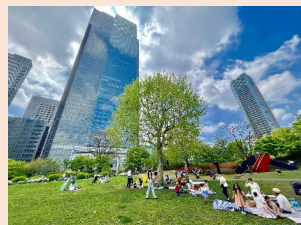


② 多様なオープンスペースのネットワーク グラングリーン大阪

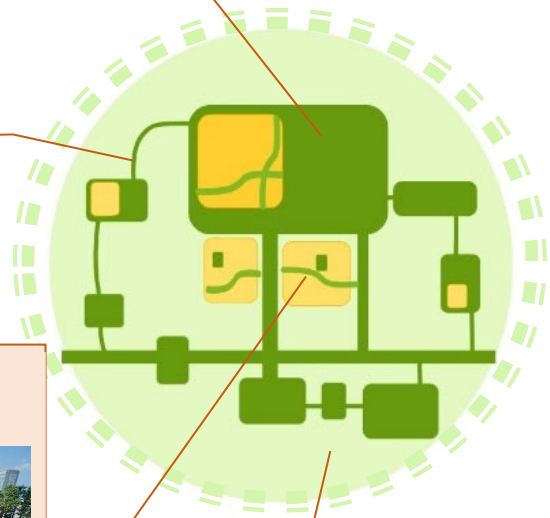
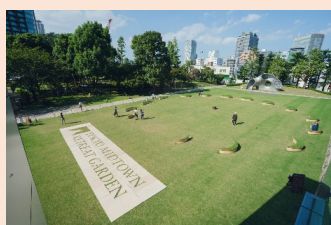


出典：三菱地所株式会社 HP

③ 公民の多様なみどりを配置 東京ミッドタウン



出典：東京ミッドタウン HP



④ 官民連携によるエリアマネジメントの仕組み導入

先進事例調査（※第Ⅴ章）より、官民連携による整備・維持管理手法を提案する。

大規模公園エリアの官民連携による整備手法・維持管理手法の提案

【整備方針】民間のアイデアやノウハウを反映することを目的に、整備からマネジメントまでを視野に入れ、計画段階から民間企業が参画可能な仕組みを導入する。

【用地確保】信託会社設立や組合による土地の共同利用・受益権の分配により、大街区の提供や返還後のスムーズな土地利用を実現する仕組みを導入する。

【維持管理】公園の存在によって上乗せされた分の不動産価値を原資に、中間的な組織が市街地と公園を一体的にマネジメントする仕組みを導入する。